

山口県経済の活性化と東アジア経済協力

山口大学経済学部 吉村 弘

1. はじめに

ソ連が崩壊し、中国も積極的に開放政策を打ち出したことによって、世界は1つの市場経済として機能し始めている。しかも、交通通信の発達とともに、地域においても、国際的な地域間経済交流の時代を迎えようとしている。まさに、地域もメガコンペティションのなかに投げ込まれてきた。とりわけ、世界の成長センターとしてのアジアの経済発展は目を見張るものがあり、アジア諸地域と地理的に近く、歴史的にも関係の深い山口県地域にとって、アジア諸地域との経済交流は重要性を増してきている。

他方、地球的規模でのメガコンペティションの間隙を縫って、EU、ASEAN、NAFTAなど、世界における地域経済統合の動きがある。この中で、日本にとっては、東アジアとの関係を抜きにした地域経済統合は考えられないが、その道は紆余曲折が予想される。

山口県地域としても、メガコンペティションと世界的な地域経済統合の動向を見据えて、地球的規模での地域間経済交流に対応する必要がある。

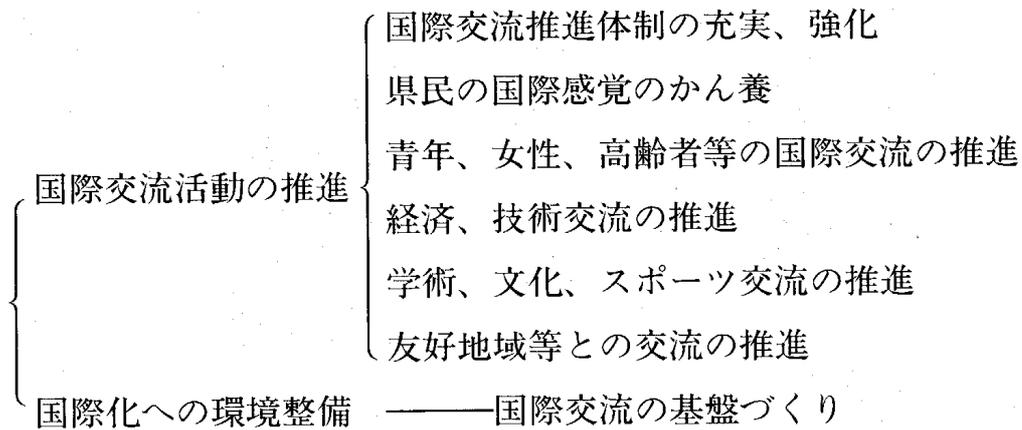
本稿は、はじめに山口県が東アジアとの経済交流にどのように対応しているかをみる。つぎに、山口県経済の中で、東アジアとの経済協力をどのように位置づけることが出来るか、また、山口県経済の活性化のために東

アジア経済協力をいかに活かすことが出来るか、日本と東アジアが互いに何を要望しているか、等を検討し、経済協力の背後にある国際相互理解の重要性についても考えてみたい。

2. 山口県における東アジア経済協力への対応

(1) 山口県の国際化および東アジア経済協力への対応

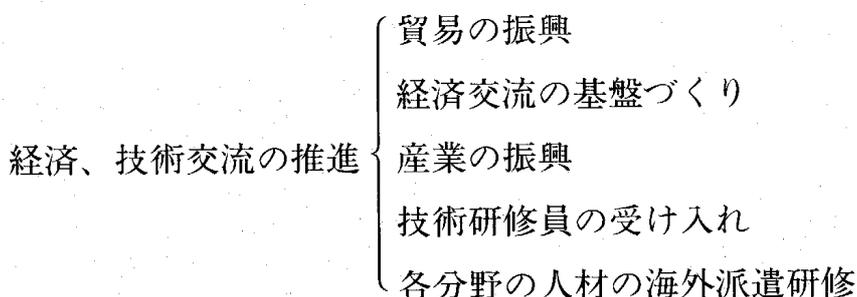
山口県の国際化への対応は、山口県国際課『山口県の国際交流』（1996年8月）によれば、次のようである。



この中で東アジア経済協りに直接関連するのは「経済・技術交流の推進」であるが、後に見るように、地域振興の背後にある国際的相互理解の観点からは他の点も重要である。

(2) 経済・技術交流

「経済、技術交流の推進」は次のように分かれる。



経済技術交流の中では「貿易の振興」が中心であるが、ここでは、昨年7月オープンした「山口県国際総合センター」(海峡メッセ下関)やジェットロ山口貿易情報センターを通じての貿易相談、海外市場調査、見本市参加、山東省貿易視察交流、釜山商工会議所業務委託、香港連絡員による情報収集など、東アジアを中心とする貿易振興事業が展開されている。

これ以外にも、下関のFAZ計画推進事業、徳山下松港のポートセールス推進事業がある。前者は全国展開されているFAZの下関地域版である。後者は、周南地域の経済活性化のために、県・市・民間による「徳山下松港ポートセールス推進協議会」が中心となって、集荷対策、航路誘致、啓発対策などを行うものである。とくに航路誘致としては、韓国、中国、台湾、シンガポール、インドネシアなど東アジア地域へのミッション派遣が行われており、今後の東アジアとの貿易振興への意気込みが読みとれる。

次に「経済交流基盤づくり」は、経済交流を目的とした中国山東省への事業所設置に対する長期資金貸付制度である「新分野進出等支援貸付」と、FAZ内輸出入業者および下関港利用の輸出入業者への資金貸付制度がある。

「産業の振興」については、とくに山東省との関連で、山東省経済交流促進事業と肥城桃特産化推進対策事業がある。前者は、山東省との経済交流を民間ベースにおいて促進するため、日中経済交流促進協会を中心として、中国情報ネットワーク構築、山東省投資環境説明団の受け入れ、中国ビジネスセミナーの開催、などを行う。後者は、山口県と山東省との友好の証として昭和59年に移植された「肥城桃」の特産地化を目指す事業であり、平成8年度には販売にまで漕ぎ着けたところであり、今後山口県の特産品として市場性をもつことが期待される。

「技術研修員の受け入れ」のうち、とくに東アジアに関連するものとしては、山東省国際環境交流事業がある。これは、山東省との間で環境保全技術の専門研修、分析機器の提供等の実務的交流によって、環境保全の促進を図るとともに、酸性雨など地球環境問題の認識を深め、友好交流に資するためのものである。

最後に、「各分野の人材の海外派遣研修」は主に農林水産業の人材育成を目的とするもので、とくに東アジアに重点を置いたものではない。

以上のように、「経済、技術交流の推進」を中心にみてきたが、その他の分野でも、東アジア関連は多い。「青年、女性、高齢者等の国際交流の推進」のなかでは、山東省高齢者相互学習事業、山口・慶尚南道青年塾があり、「学術、文化、スポーツ交流の推進」では、山東省文物展、韓国への海外修学旅行推進などがある。また、「友好地域等との交流促進」は殆どが山口県と山東省および慶尚南道との間の訪問団の派遣と受け入れである。最後に、「国際交流の基盤づくり」は、東アジアとの関連では、国際観光交流事業として、香港にて行われる山口県のイメージアップを図るための物産展と観光展がある。これは今まで2度に亘って開催され、成功裏に終わっている。その他、香港の旅行業者の招待、台北での海外旅遊博覧会への参加、山口県のPRビデオの英語版に並んで中国語、韓国語版を作成する。

このように、山口県の国際化対応とくに経済交流は、多方面にわたり、網羅的であるが、中でも地域的には東アジアを最も重視して行われているということが出来る。平成7年度当初予算での国際関係事業予算は171億9362万円で、一般会計予算の約2.3%に当たる。

3. 山口県の経済活性化と東アジア経済協力

(1) 経済交流の一般的評価

経済学では「貿易の利益」はよく知られている。貿易に伴って交易条件が変化するが、その変化が生産調整に及ばない短期においては「交換の利益」のみが発生し、生産調整も認め得る長期においては「特化の利益」も生じる。これが貿易の基本的な誘因である。

さて、理論的にはそうであっても、現実はどうであろうか。貿易に限定しないで、東アジアとの経済交流を広く考えて、企業や人々は経済交流をどう評価しているのだろうか。山口県の企業の評価は、図1のように、

広島県や福岡県よりもいいが、それでも不満の方が多い (図1は拙稿「日中経済交流の現状と課題」『東亜経済研究』(山口大学東亜経済学会)、53巻1・2号、61~194頁、1992年、による)。

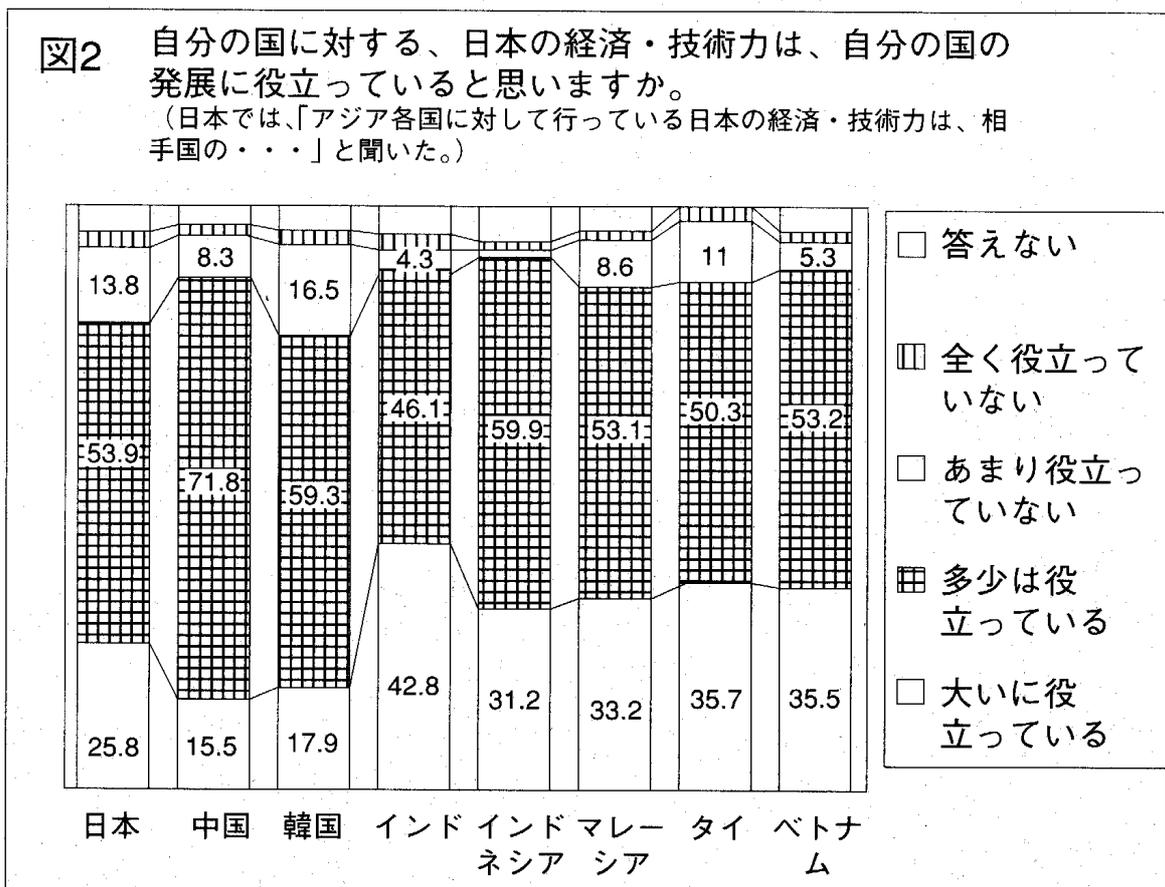
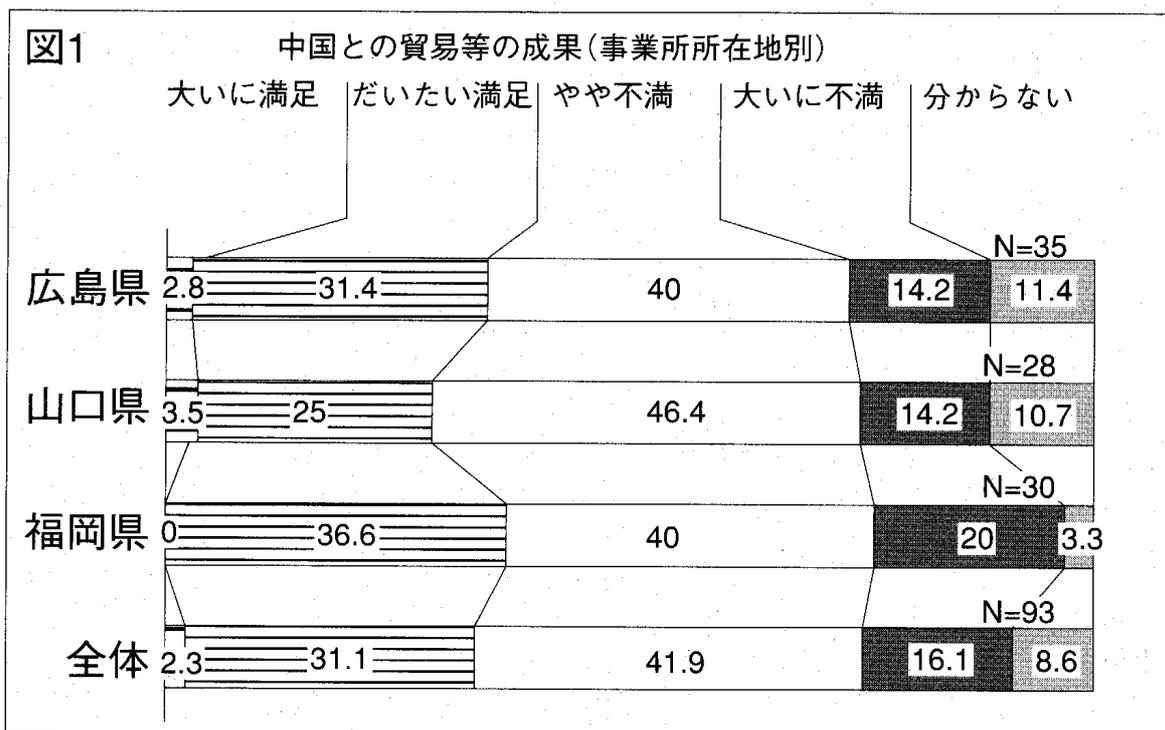


図3 日本の企業が、自分の国で活動することは、
自分の国の経済にとって、プラスだと思いますか。
(日本では、「日本企業がアジア各国で活動することは、
相手国の・・・」と聞いた。)

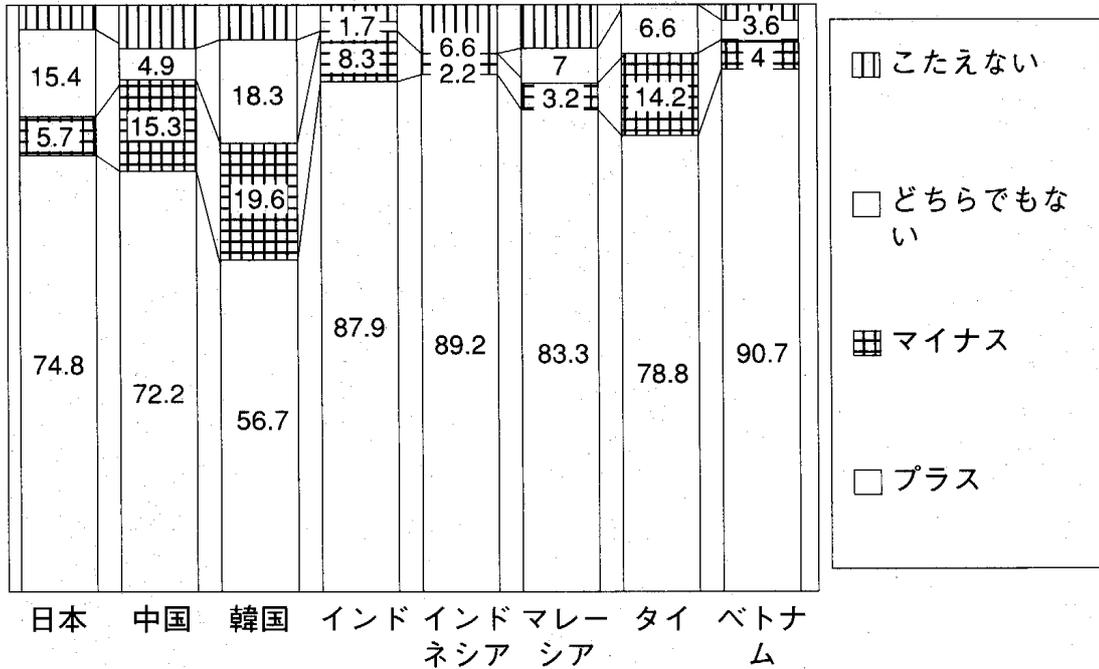


図4 日本の企業が、自分の国で活動することは、
自分の国の経済にとって、プラスだと思う理由

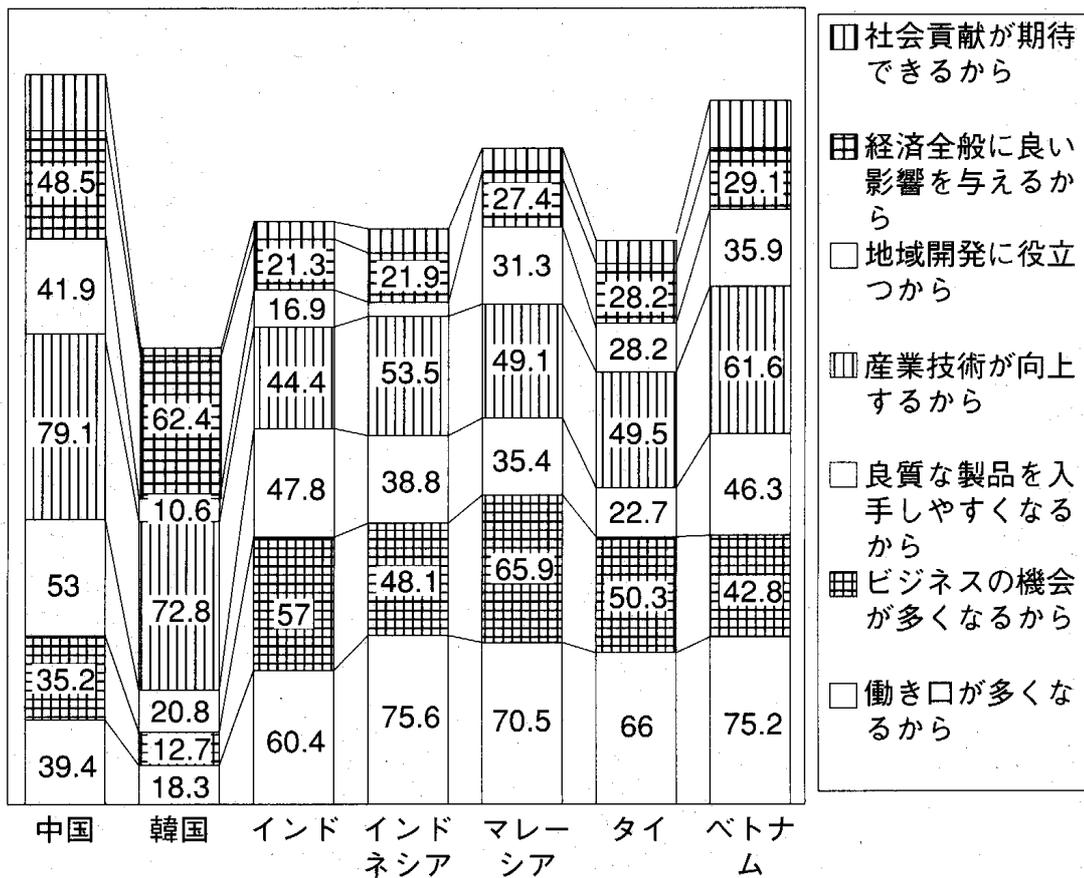
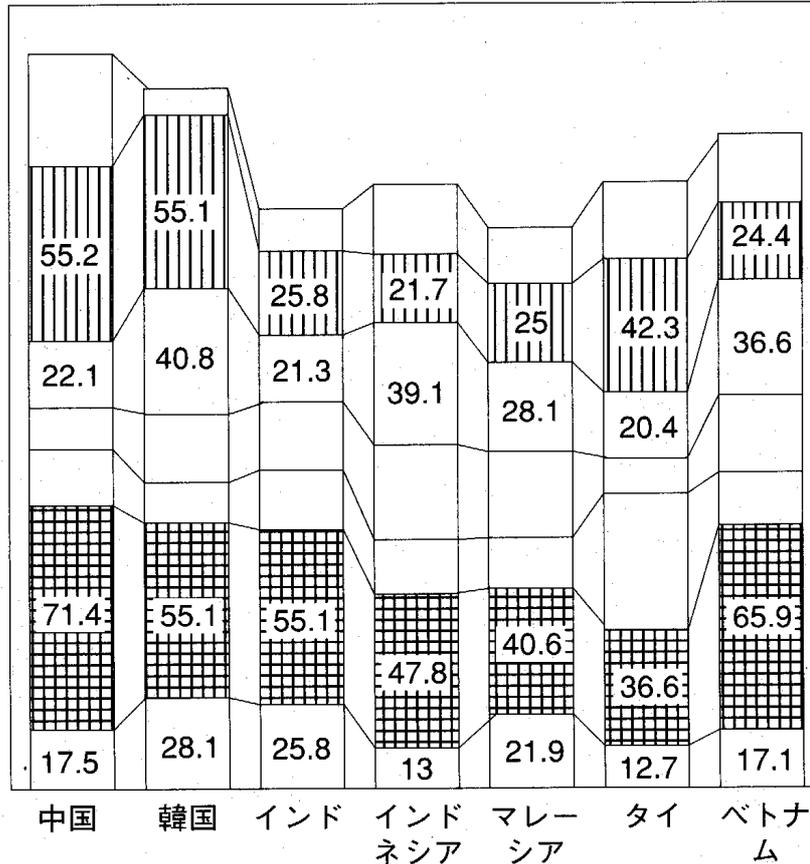


図5 日本の企業が、自分の国で活動することは、自分の国の経済にとって、マイナスの理由。



- 自国企業と日本企業の給与差格を生むから
- ▣ 日本企業は労働力を利用するだけで技術を移転してくれないから
- これ以上、日本人や日本製品が増えてほしくないから
- 他国の経済に頼る必要はないから
- 自然環境が壊される恐れがあるから
- ▣ 競争が激しくなり自国の企業が苦しくなるから
- 伝統や秩序が乱れるから

他方、図2～5は、相手国から見た日本企業への評価を含んでいる（図2～5，図9～15は『読売新聞』平成8年9月19日～21日より作成した）。これによると、日本の経済・技術協力は「多少は役に立っている」という評価である。しかし、肝心の中国と韓国の評価は他のアジア諸国より厳しい。図3の日本の企業活動一般についての評価は、「プラス」が多いが、中国、とくに韓国では「マイナス」評価も無視できないほどある。その理由は図4および図5に示されている。このうち「プラス」評価の理由は納得できるが、マイナス評価の理由は考えさせられる。「競争が激しくなる」というマイナス評価は、市場であれば当然のことであって、とくに注目に値しない。問題は「これ以上日本人や日本製品が増えて欲しくない」というマイナス評価の理由であって、これより、本当は日本企業は歓迎されてい

ないという印象を受ける。日本と東アジア双方にとって、経済交流は本当に有益なのか、それとも必要だが歓迎されないものなのであろうか。

(2) 山口県の当面する課題と東アジア経済交流

〈素材型・装置型工業の転換〉山口県が当面する課題は多方面にわたるが、産業構造転換は主要な課題の1つである。それは、素材型・装置型に偏っている産業構造を、付加価値率の高い、雇用力のある産業構造へと転換することを意味する。この産業構造転換の課題にとって、東アジア経済交流はどのような意味をもつであろうか。

工業出荷額は、平成2年を100とすると、全国は平成3年=105.4、4年=102.9、5年=96.2、6年=92.4というように、バブル崩壊の影響が大きい。これに対して、山口県は、平成2年を100とすると、平成3年=107.1、4年=109.4、5年=101.4、6年=96.8であって、バブル崩壊の影響が比較的少ない。それは、素材型・装置型工業が比較的健闘したからである。この素材型・装置型工業の将来については、東アジア経済協力との関連で2つ論点がある。

1つは、山口県の特化産業である素材型・装置型工業のうち、石油石炭、化学、鉄鋼などは、米国の東海岸・西海岸で見られるように、やがて転換せざるを得ない産業分野である。しかし、今は、成長する東アジア産業に優れた素材を提供する基地として、急激な停滞を回避している。そこで、求められることは、これら素材型工業の現在の小康状態を将来のために活かすこと、具体的には、小康状態の時期に得た利潤を次に展開すべき産業分野へ大胆に振り向け、やがてくる既存分野からの撤退に備えるべきである、ということである。その意味では、現在は、円安傾向も幸いして、転換のための資金集積のチャンスであり、しかも最後のチャンスかも知れない。

いま1つは、東アジアが求めている素材型・装置型工業の技術移転に応える道である。東アジアは、日本が昭和20年代後半から40年代にかけて進

めた素材型・装置型工業への傾斜を強めるであろう。それに対して山口県の産業は、今まで培った先進的な技術によって、環境保全も含めて、貢献できると同時に、山口県の企業としては分野転換の資金を得ることもできる。上述のように、県の施策の中にも技術移転への支援が含まれているが、技術研修員の受け入れは、農林畜産分野に偏りすぎている感がある。素材型・装置型工業についても、民間と協力して進める余地があるのではないか。山口県の素材型・装置型工業の転換の観点から見ると、東アジア経済協力は、山口県と東アジア諸国双方にとって有益と考えられる。

＜運輸・流通業の展開＞山口県の産業の弱点の1つはサービス産業の生産性が低いことである。東アジアとの消費財を中心とした運輸・流通産業に期待をかけたい。「徳山下松港ポートセールス推進事業」もこの線に沿うものである。下関の人工島も、鉄道による大都市圏への直接輸送を可能とすることによって、運輸に支えられた流通等サービス産業の振興が求められる。

＜高度情報化への対応＞高度情報化への対応は、もとより山口県の当面する課題の1つである。これを東アジア経済交流の観点から見るとどういふ点が重要であろうか。そもそも、「情報化時代」が言われはじめた昭和50年代終わりの情報化と、現在の「高度情報化」の違いはどこにあるか。「高度」の意味が、第1に情報機器の飛躍的な普及という量的な変化を指すのはいふまでもない。第2に、デジタル化によって文字、音声、映像の区別が必要でないマルチメディア時代を迎えつつあることも重要である。しかし、案外見落とされがちで、しかも地域経済の観点から極めて重要なことは、第3の「情報蓄積」の意味が変化したという質的側面である。それはインターネットの普及によって、巨大な少数の情報蓄積ではなく、分散化した多数の情報蓄積が意味をもつようになったことである。インターネットによって結ばれることによって、巨大な情報蓄積がなくても、必要な情

報をその情報をもっている個々のデータベースに直接アクセスすればすむようになった。

このことの地域にとっての意味は大きい。第1に、たとえば、下関市に行けば釜山のことはたいてい分かるという、下関市に釜山情報の基地をつくるという考え方は、インターネットによる直接アクセスが不可能なときは意味をもつが、インターネットによって釜山に直接アクセスできるならば、下関に釜山の情報を蓄積する意味はなくなる。情報化への地域の取り組みは転換を迫られる。

第2に、情報発信力が試されるようになる。その地域に特徴的な情報発信が出来れば、距離や通信料は殆ど問題なく、世界中からアクセスされる。一度どこかに、たとえば東京に全国の情報が集積されて、そこで取捨選択、組み替えが行われて、篩にかけられて、世界に提供されるという必要はなくなる。差別化の源泉は、情報集積力ではなく、どれだけ独自の情報を提供できるか、すなわち情報発信力にある。情報集積における規模の重要性は確実に失われつつある。逆に、本来の地域の実力が問われる、あるいは、借り物でない独自性が必要となり、独自性が世界によって直接に評価される時代がくる。

したがって、地域における高度情報化への対応は、アジアの情報蓄積基地を目指すのではなく、独自の情報発信基地となることをめざすべきである。情報収集はそれを自分で直接利用するところのみ意味をもつ。

第3に、情報通信の発達で距離の障害を無視し得るようになるが、そこで、逆にますます重要となるのがデジタル化できない情報源としての人の直接のつながり、交通・物流である。情報通信面での地理的な格差はなくなると考えてよい。そこで、交通運輸面での地理的な格差が今まで以上にクローズアップされることになる。アジアとの経済交流では人の直接のつながりが今も重要であるが、今後は決定的に重要となる。

第4に、以上の結果として、地域が世界の中での地域として、互いに直接に結びつくことが可能となる。山口県が日本の一部として、韓国の一部

としての釜山と結びつくのではなく、山口県が釜山とそれぞれ自分の必要性と独自性において結びつくようになる。

<水産業と東アジアからの集客>下関を中心とする山口県の水産業は停滞しているが、日本の食文化のアジアへの浸透につれて、水産業と、その周辺産業、たとえば流通、観光などの集客産業、および海と結びついたバイオ産業などを興す可能性があるのではないか。関門海峡はその適地であるように見える。韓国総領事館や商品取引所などの下関からの撤退に代わる新しい集客装置が必要であるが、それは海峡を活用した海の文化、海を中心とした食文化ではないだろうか。水産業振興と結びつけた集客産業に目を向ける必要がある。

<長期的な観点からの東アジア経済交流>長期的な観点から見ると、東アジアとの経済交流は今とは様相を異にするであろう。第1に、東アジアから日本への企業進出が生じるであろう。FAZは輸入促進地域であるが、やがて、アジア諸国から日本への企業進出が現実のもとなるとき、その基地として機能するかも知れない。下関の人工島もこれを視野に入れておく必要がある。

第2に、高齢化と余暇時代の産業のモデルを提供することが出来る。日本に次いで、今から30年程度後には東アジアも高齢化社会や余暇社会を迎える。そのとき、日本の高齢化社会や余暇時代はきっと東アジアにとってモデルになる。産業の点では、高齢化社会に相応しい福祉機器の製造基地となり、また、余暇時代に相応しい時間消費型の施設が注目を浴びる。その意味で、高齢化社会に対応するサービス産業としての「安らぎ産業」とそれを支える「モノ」産業としての福祉機器は有望と思われる。将来の東アジアの膨大な市場を約束されている。さらに、余暇と健康のための「生き生き産業」としては、年間を通じて気候温暖で波静かな瀬戸内海がある。これを世界の財産として活用するときがくるであろう。山口県はこれら長

期的な観点からの東アジア経済交流を視野に入れた取り組みが要請されるし、またそれが可能な地域である。

(3) 将来構想と東アジア経済協力

<次期全総計画と東アジア>現在の第四次全国総合開発計画(四全総)の見直しの主要な論点の1つは「国際化、グローバル化」への対応であった。それを受けて現在検討されている次期全総については、国土審議会計画部会『21世紀への国土のグランドデザイン』(平成7年12月)および「国土審議会計画部会調査検討報告」(平成8年12月)として中間報告がまとめられている。そのなかで、アジアとの交流は支柱の1つとなっている。

後者の「報告」は、前者の『グランドデザイン』を発展させたものであるが、そこでは①地域の自立的な国際交流活動を可能とする「広域国際交流圏」を形成し、②各都道府県にアジアへの玄関となる空港・港湾(対アジアゲート)を整備し、③3大都市圏と地方ブロックには世界各地と直接交流を可能とする国際空港・港湾(グローバルゲート)を配備する、とされている。

この中では、「広域国際交流圏」に「グローバルゲート」を設けることとなっているが、この「広域国際交流圏」は3大都市圏(東京、大阪、名古屋の都市圏)と4つの「地方中枢都市圏」(札幌、仙台、広島、福岡・北九州)のことであり、山口県はこれに入っていない。さらに、この4つの地方中枢都市圏の下に、「地方中核都市圏」を規定し、これには、新潟、金沢・富山、岡山、松山、熊本、那覇の6都市圏が含まれる。山口県はこの都市圏にも含まれていない。「地方中核都市圏」の選定には、富山が、金沢とともにではあるが、含まれていること、また、四国の中で高松が落ちていることなど、問題点もあるが、これが選定されたことの、地域経済にとっての重大性は、時がたつにつれて抜きがたく効いてくるであろう。(高松は現状では四国の中枢であるが、やがて阪神圏に吸収されて独自性をもたな

くなると考えられるので、高松が選定から漏れたことは長期的にみれば納得できる。)

問題は山口県がこのいずれにも入らないことである。全国的に見れば、地方中核都市圏とは見なされないわけである。したがって、今後の国土政策の中では、東アジアとの交流にとって、山口県は、これら7つのグローバルゲートと6つの地方中核都市圏の下に位置づけられることになる。山口県は、国土構想の中では、都道府県に設けられる「対アジアゲート」を擁しながら、いずれかの「広域国際交流圏」のなかに自らを位置づけて、そのなかで東アジア経済交流を進めるよう求められていると見ることが出来よう。具体的には、広島広域国際交流圏と福岡・北九州広域国際交流圏のなかに位置づけることが意図されている。県内に中核都市を形成することの出来なかった山口県が、全国の中でこのように位置づけられるのは、全国的な観点から見れば、不思議なことではない。

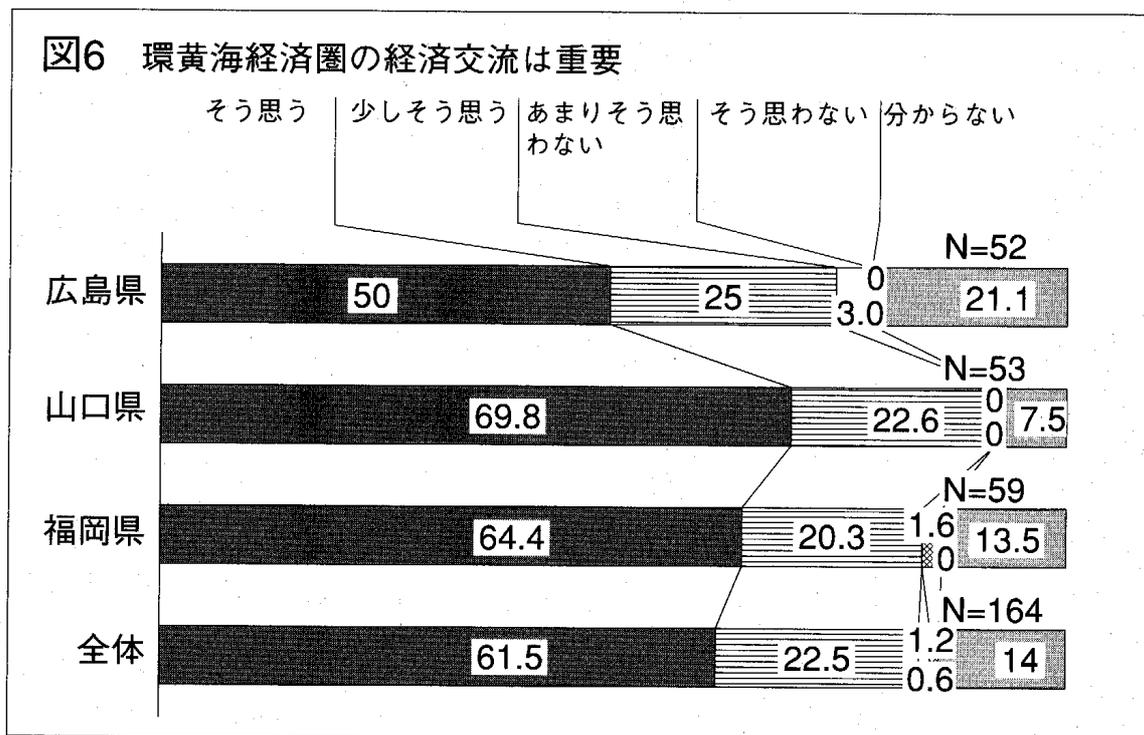
東アジア経済交流についても、山口県だけで独自に進め得る分野もあるが、近隣と共同で対応するよう求められるのは避けられない。山東省も慶尚南道も大きな規模であり、西日本の中に限っても、決して山口県だけを交流相手として選んで満足するはずはない。山口県は、人口155万の規模と中核都市をもたない現状では、特別な差別化をすることなしには目立つような存在とはなり得ない。東アジア経済交流において、県としての差別化と同時に、近隣との共同展開は避けられない。民間の経済交流の当事者は共同展開を求めている。隣県から求められる前に、むしろ果敢に進んで共同展開を求めていくのが生きる道であるといえよう。

その意味で、「西瀬戸国際交流圏」は1つの構想である。広島広域国際交流圏の中では西端として東アジアとくに環黄海経済圏および海峡経済圏へのゲートとしての機能を提供し、また福岡・北九州国際交流圏の中では、広島広域国際交流圏とのブリッジ役として、その存在意義を現すのが山口県に求められる機能であるように見える。愛媛県や大分県等も含めた中で、西瀬戸としての一体性を如何に確保するかが課題である。いずれにせよ、

交流の主体は本来民間である。企業や県民が東アジアと交流しやすい体制をつくるのが肝要であって、県域にとわわれる施策は結局は県経済のためにならない。

＜環黄海経済圏、海峡経済圏、環日本海経済圏＞環黄海経済圏に対する期待は図6のように、山口県でとくに高い（図6は、図1と同様の拙稿による）。また海峡経済圏は釜山を中心とする韓国と山口県、島根県、福岡県を中心とする北部九州など、対馬海峡を挟む圏域である。いずれの経済圏の中でも、山口県は重要な構成員であるが、しかし構成員の一部であることを銘記しなくてはならない。共同の取り組みが必要であり、その推進要因は交流によるメリットがあるかどうか依存する。いまはまだ、各地域ともメリットを求めて模索の状況であり、今後の可能性を期待してソフトな交流を行っているというのが実状であろう。山口県として重要なことは、交流の真の主体は民間であるという点をふまえて、民間の地道な交流を手堅く支援していくことであるように思われる。

環日本海交流圏については、北朝鮮やロシア極東部の動きを見定める必

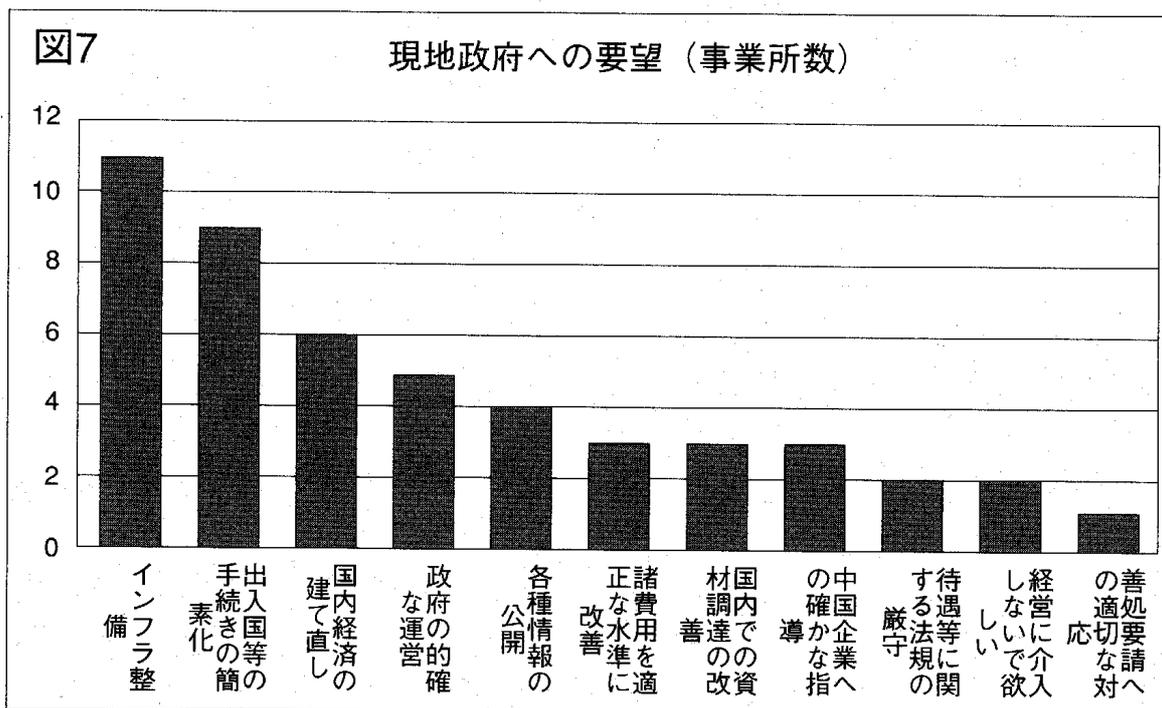


要があり、山口県としては、門戸は開いておく必要があるが、これに直ちに全力対応するよりも、環黄海経済圏や海峡経済圏の方が緊急性が強いと思われる。

4. 経済交流における日本と東アジア双方の要望

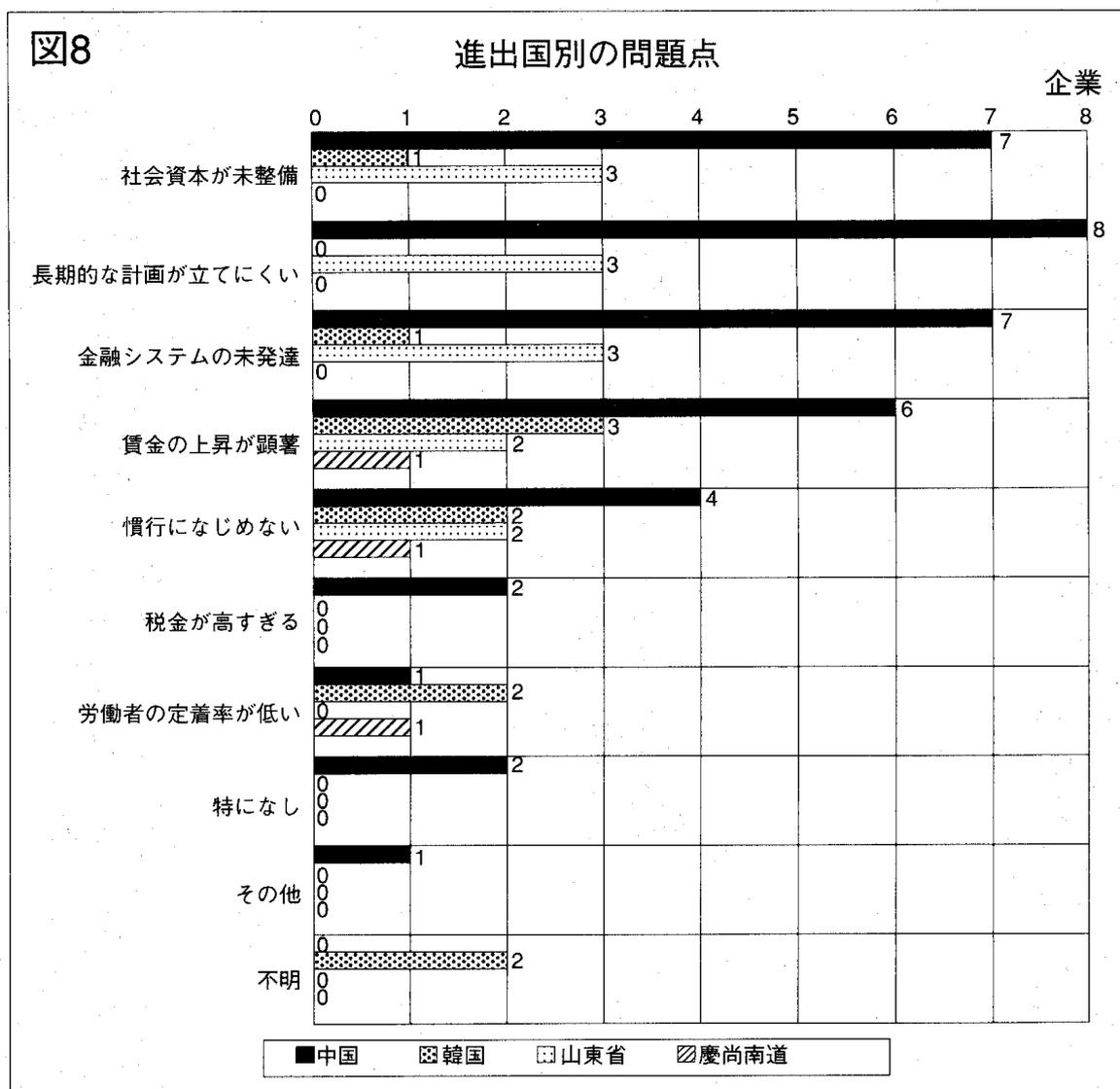
(1) 日本側企業の要望

東アジア諸国との経済交流の条件を日本企業がどのように評価しているかについて筆者はかつて調査したことがある（拙稿「日本と東アジア諸国との経済交流の諸条件」『東亜経済研究』（山口大学東亜経済学会）第54巻1・2号、1～24頁、1994年）。それによると、韓国、中国、台湾、香港、シンガポール、マレーシア、タイの7カ国・地域を通じて、23項目調査した中で、全体として、評価が低いのは「管理的技術的労働力の確保」であった。ついで「品質管理」「納期を守る」「取引ロットの大きさ」なども評価が低い。国別に見ると、項目によって差異があるが、一般に最も評価が低いのは中国であり、最も高いのはシンガポールである。中国は殆どすべての点で最も低い。韓国に対する評価が案外に低く、中国に次いで下から



2位である。とくに韓国の外資政策にたいする評価が低い。

中国については、現地政府への要望は、図7のようであるが、「出入国等手続きの簡素化」「政策の適切な運用」「各種情報の公開」「待遇等に関する法規の厳守」など、市場経済への適応を要望する声大きい。



また、調査が中国と韓国に限られているが、山口県の調査（山口県商工情報センター『中小企業海外事業活動実態調査報告書』平成8年3月）によると、図8のように、中国については、「社会資本の未整備」「長期計画がたてにくい」「金融システム」「賃金上昇」などが問題である。韓国については、「賃金の上昇」「慣行になじまない」「労働者の定着率」のなどが問題である。やはり、中国には概して市場経済化を要望しており、韓国には

労働事情についての要望が多い。

(2) 東アジアの日本に対する要望

逆に、日本に対する要望は次のようである。図9のように、進出が期待されている分野は一口で表せないほど多岐にわたるが、あえていえば、自動車産業、電機産業、電子産業、情報通信など、先端産業である(図9～図15は上記図2と同じ読売新聞による)。もっと一般的に、「自分の国と日本との関係を、より良くするために日本は何をなすべきか」と尋ねると、

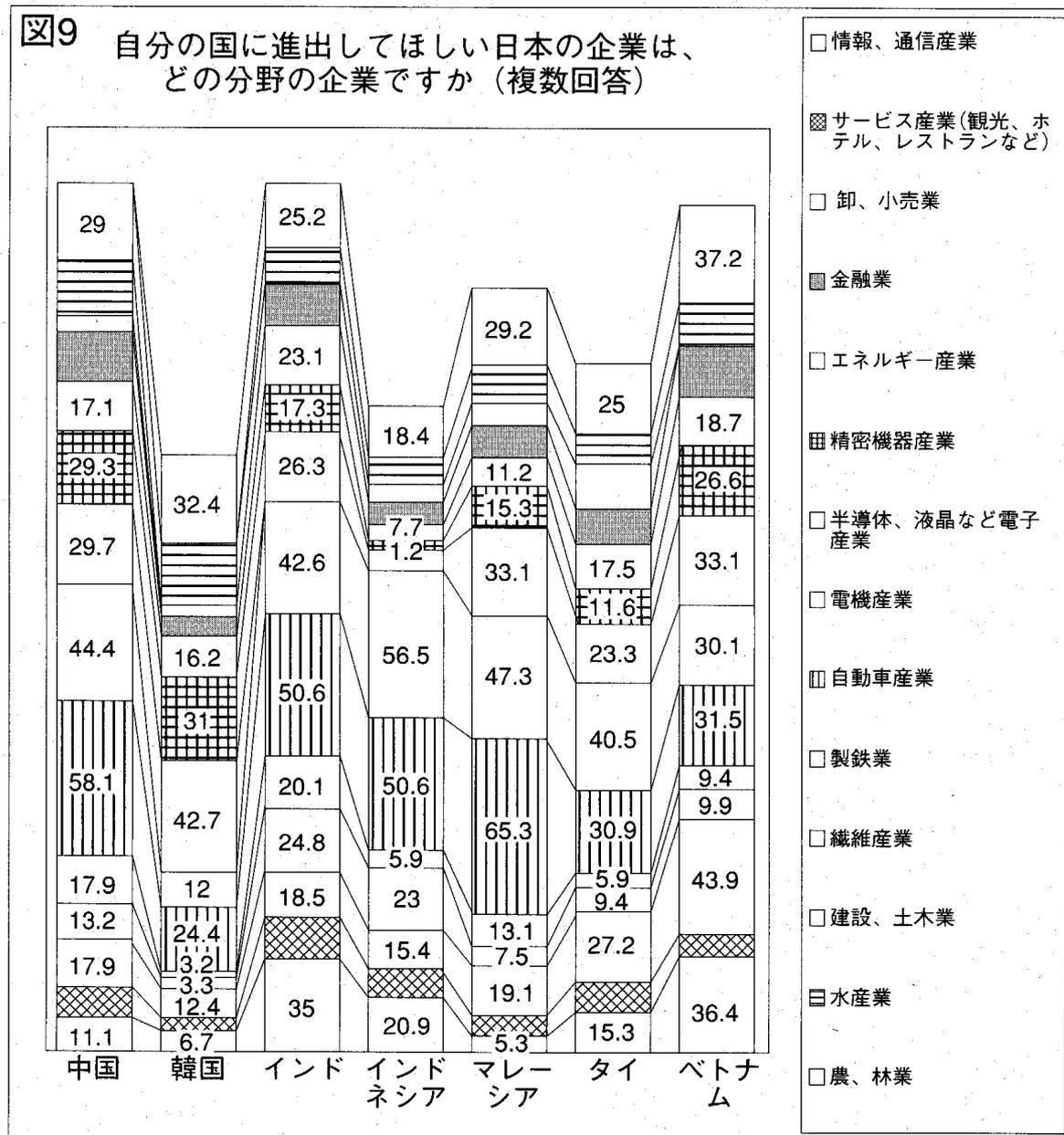
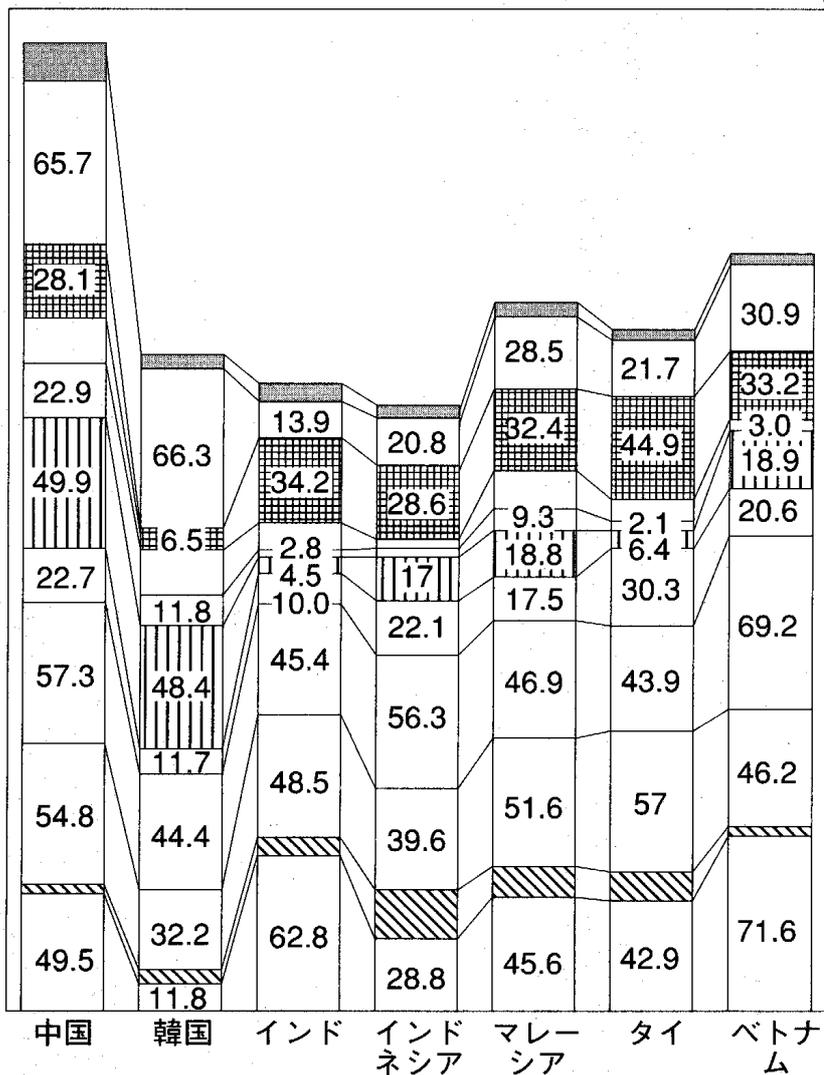


図10のように、インド、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナムなどは、日本からの投資、自国からの輸出を増やす、経済協力・技術協力など、経済的要望が多い。しかし、中国と韓国は、少し様相が違う。経済的要望もあるが、自国の歴史や文化を尊重する、戦争被害の補償など、経済の背後にあるものについての要望が強い。

5. おわりに——東アジア経済協力の背後にあるもの

国際交流は現在の、そして今後の、日本にとって極めて重要であり、そ

図10 自分の国と日本の関係を、より良くするため、日本は、何をすべきだと思いますか。(複数回答)

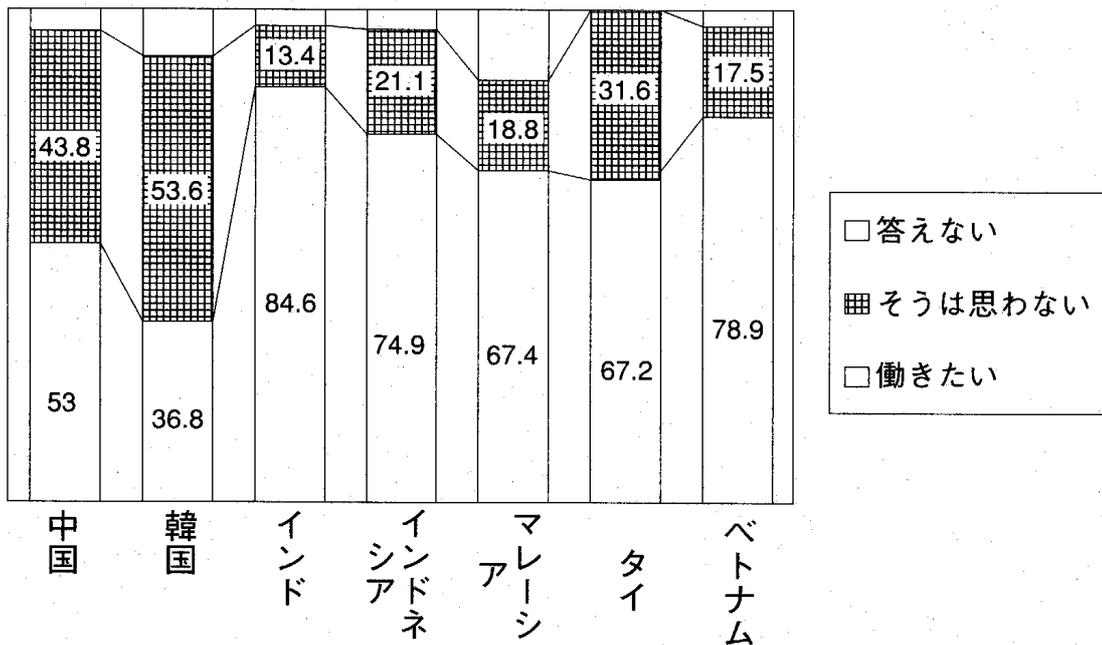


- アメリカや欧州に対してアジアの立場を主張する
- 自国の歴史や文化を尊重する
- 自国からの労働者を受け入れる
- 国際政治で積極的な役割を果たす
- 軍事力を削減する
- 戦争時の被害に対して補償する
- 地球環境や資源を大切にする
- 経済協力や技術協力を拡充する
- 自国からの輸出を増やす
- 日本企業の寝室や投資を抑制する
- 自国からの輸出を増やす

のため次期全総計画でも支柱の1つとして位置づけられている。また、シンポジウムなども度々開催され、種々の経済圏構想が提示されている。それ自体は大変結構であるが、常に一抹のむなしさを禁じ得ないのは筆者だけであろうか。その原因は経済の背後にあるもののように思われる。ここでは、経済の背後にあるものとして、東アジアにおける文化的な共通性と日本を取り巻く国際関係について考える。

<文化的共通性>東アジアはASEAN(将来加盟が予想されるミャンマーなどを含む広域ASEANと考える方がよい)から中国、朝鮮半島、日本、それにロシア極東部を含む地域であるが、その中心には中国文明がある。しかし、宗教の点から見ても、ASEANの中にイスラム教国を含み、ロシアではキリスト教が主流である。決して儒教圏や仏教圏に含められる地域だけではない。EUは宗派を異にするといえどもキリスト教として共通性をもつが、東アジアはそのような共通性をもつ国々としてとらえることは出来な

図11 機会があれば、自分の国にある日本企業で、働きたいと思いませんか。

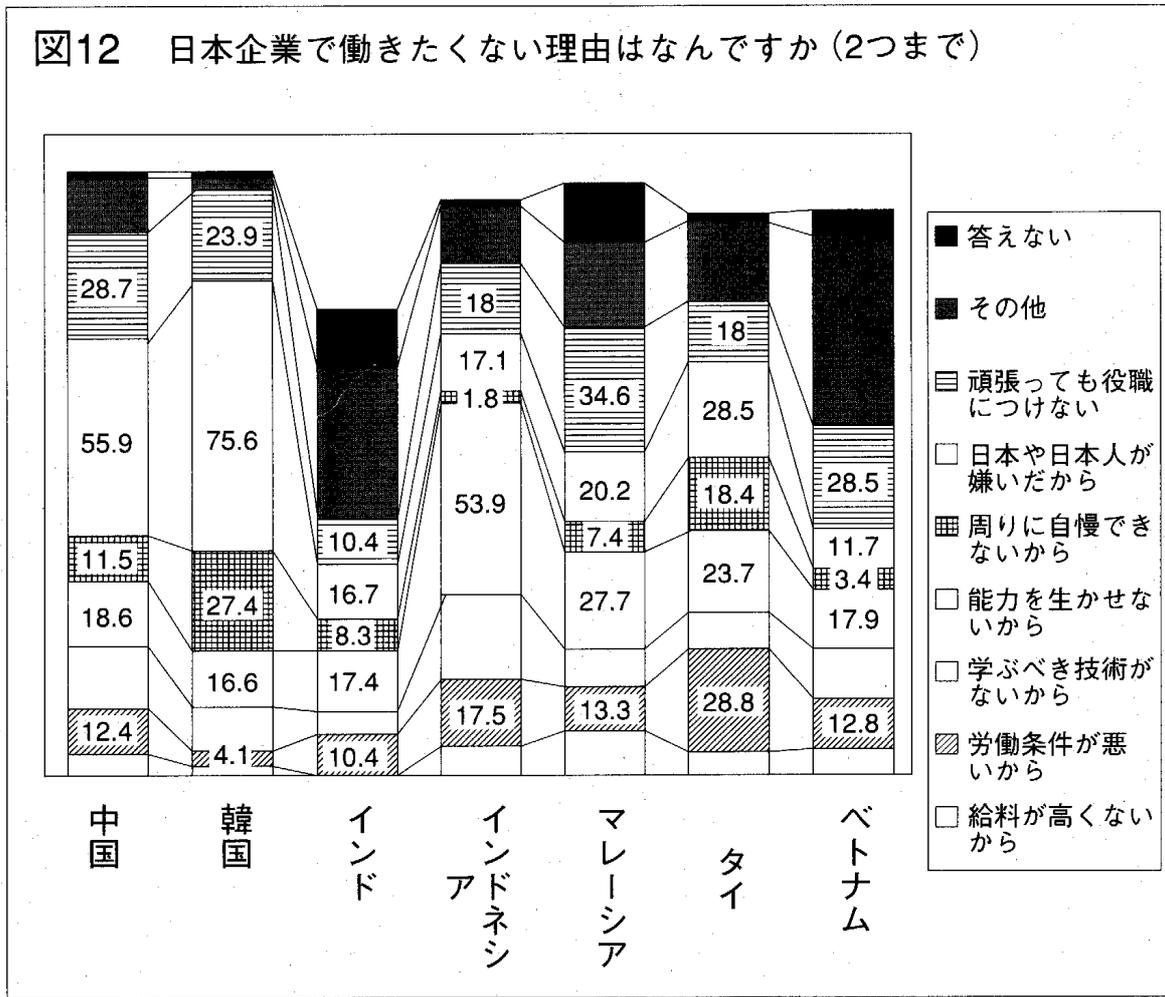


い。しかも、近代の植民地時代には、同じく西欧文明に接したとはいえ、その宗主国は英国、オランダ、フランス、米国など多様である。文字も言語もEU内ほどの類似性はない。したがって、一口に東アジアといっても、それを構成する国の文化は多様である。必ずしも共通の考え、認識をもつものということとは出来ない。

とはいえ、文化的共通性の稀薄さは「一抹のむなしさ」の主要な原因ではない。むしろ、経済交流を市場行為としてビジネスライクに進めながら、次第に文化的に融合するのが自然であり、文化的共通性の薄いことは経済交流の障害としてとらえるべきではない。

<日本を取り巻く国際関係>上記の図2～5に示したように、日本の経済進出は必ずしも歓迎されていない。図11によれば、日本企業で働きたいという回答が、東南アジアでは多いけれども、韓国と中国では少ない、と

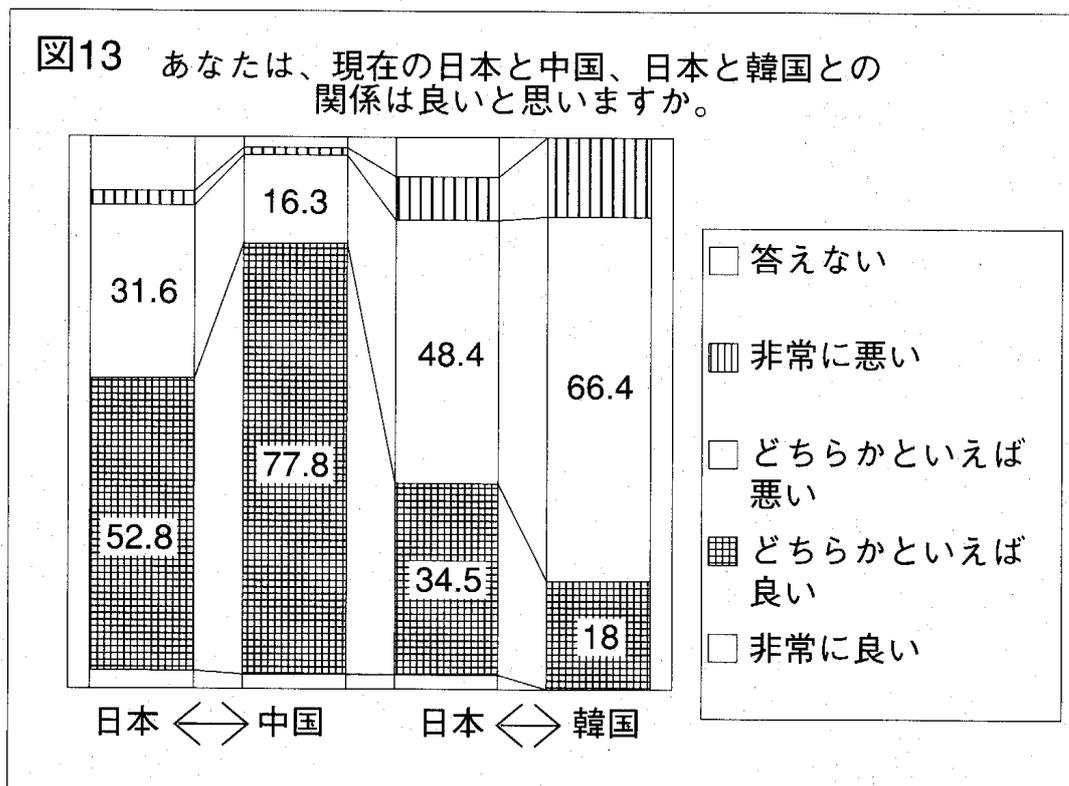
図12 日本企業で働きたくない理由はなんですか(2つまで)



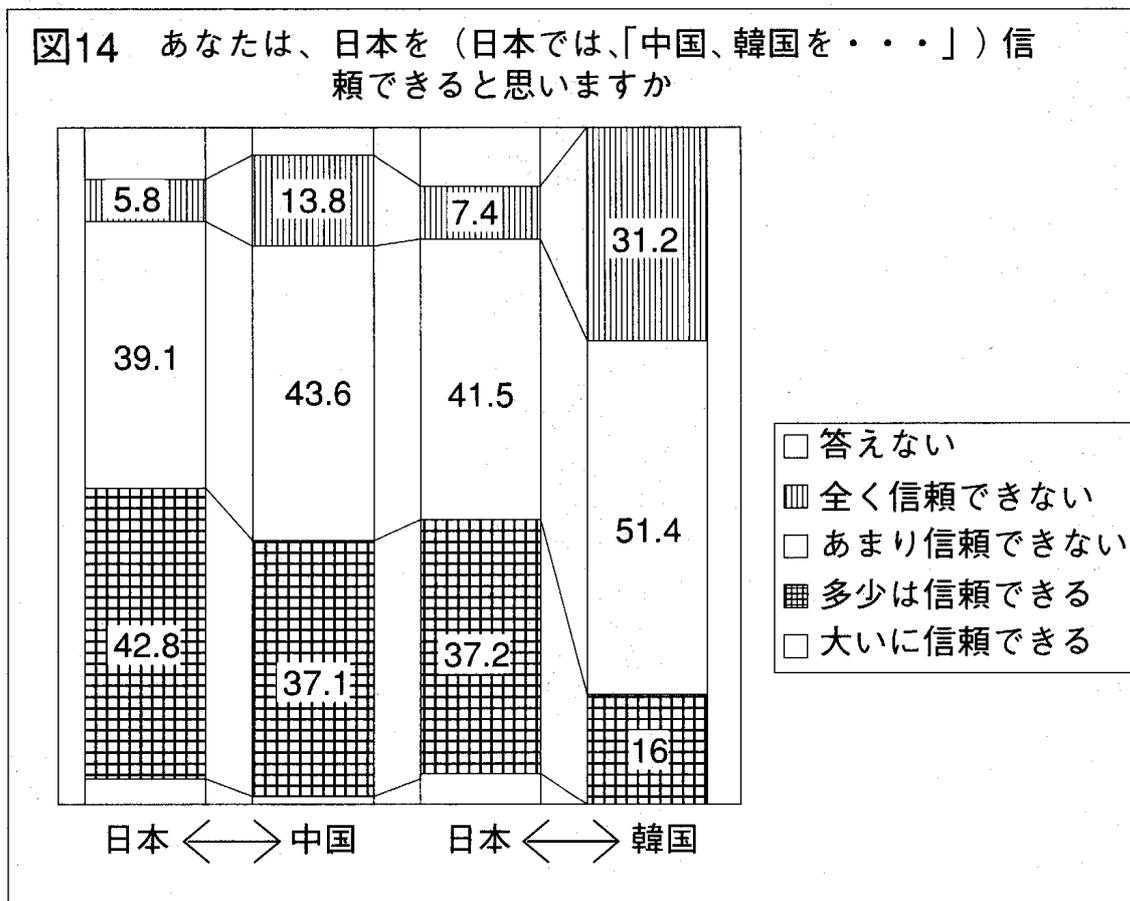
くに韓国では「そう思わない」の方が多い。図に示されていないが、「どこの国の企業なら働きたいか」という問いに対して、自国企業を除いて外国企業に限ると、中国、韓国、インド、タイ、ベトナムのすべてにおいて、「アメリカ」が第1位である。マレーシアはシンガポール、インドネシアはマレーシアの企業が第1位で、いずれもアメリカは第2位である。20数年前戦争をし、まだその当事者が生きているベトナムでさえアメリカが第1位である。日本企業はアメリカ企業の後塵を拝している。しかし、それは企業のみ責任であろうか。

図12によると、日本企業で働きたくない理由は、「頑張っても役職につけないから」「能力を生かせないから」「労働条件が悪いから」という回答もちろんある。それも問題ではある。しかし、「日本や日本人が嫌いだから」「周りに自慢できないから」という回答こそ問題で、とくに韓国と中国でこの回答が多いのは悲しい。

図13は問題が多い日本と中国および韓国の関係について聞いている。これによると日韓関係がとくに悪く、双方が「どちらかといえば悪い」が最

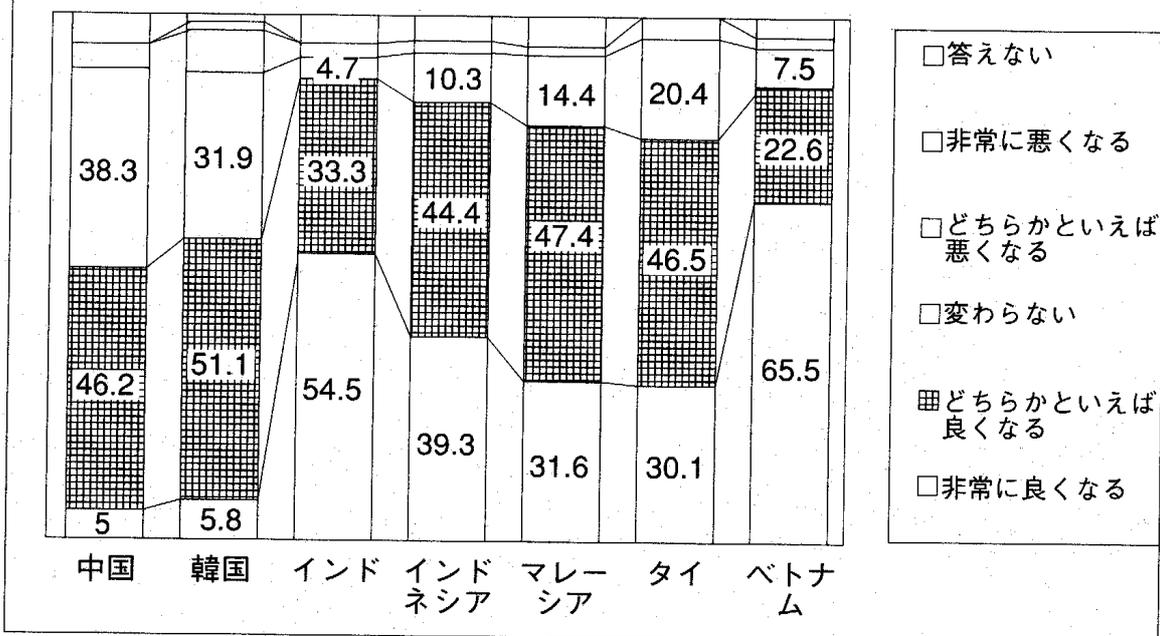


も多い。さらに、図14は互いの信頼関係を問うているが、日中間も厳しいが、日韓間ではさらに厳しく、とくに韓国の日本を見る目は、「あまり信頼できない」が51%、「全く信頼出来ない」が31%もある。2国間関係を問われて「全く信頼できない」ときっぱり答えるのは勇気があることのように筆者には思われるが、それが3分の1もあるという現実を直視する必要がある。図15は今後について尋ねているが、中国・韓国以外は楽観的である。しかし、日本と中韓2国とは関係改善の道のりが長いことを暗示させる。



翻って、読売新聞の同じ調査によれば、日本の経済力は東アジア諸国で高く評価されている。「自分の国の経済にとって大切な国」は、中国・韓国ではアメリカに次いで日本は第2位であり、インド、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナムでは日本が1位である。「21世紀に最も経済力をもつ国」は、中国ではアメリカに次いで日本が第2位、その他諸国では、韓国も含めて日本が第1位である。また、アジアのセンターを「アジアのど

図15 あなたは、21世紀の日本と自分の国との関係は、今より良くなると思いますか。



ここに作る場合、「望ましい国」としては、先端技術、金融、情報、ビジネスのセンターは概ね日本と回答する国が多い。しかし、中国と韓国は空港をはじめ種々の分野で日本をライバルと位置づけているという回答が主流である。

以上のことから分かるように、環黄海経済圏や海峡経済圏はいうまでもなく、一般に日本の国際経済協力は、中国・朝鮮半島抜きでは考えられない。両国とも日本を重要な国と位置づけ、将来ともライバルであるとともに東アジアのリーダーとして位置づけている。貿易面でも、技術面でも、日本なしにすまずことは、メガコンペティションの中で両国にとって大きなマイナスであることを両国とも知っている。両国にとって日本は必要である。同じことは日本側からもいえる。世界的な地域経済統合の中で、地理的にも文化的にも最も近い3国は互いに必要である。しかし、今のところ、仕方なしに経済交流している、少し極端に言えば「必要悪」として経済交流している、という感を否めない。

確かに、経済は慈善事業ではなく、市場の原則に従うべきであり、give and takeで、「貿易の利益」を求めて、ビジネスライクに行うのが長続きするもとである。しかし、その中でも、自ずからなる心情の通うものがなければ経済はむなし。経済は相互依存であると同時に、競争であるから勝ち負けは避けられない。しかし、同じ勝ち負けでも、納得でき、後味のよい、すがすがしい勝負もあり、そうでない勝負もある。勝った場合でも、勝負だから仕方がないが相手に同情を残す勝ち方もあり、そうでない場合もある。日本と、中国・韓国とくに韓国との間では、後味の悪い勝負が行われているように見える。これが、経済的に密接であり、また、経済圏構想が幾多議論される中で、筆者が一抹のむなしさを誘われる主要な理由である。経済圏構想が相互理解の架け橋となることが期待される所以である。

相互理解は相互の責任であり、日本にのみ責任があるとは思わないが、日本がすべきことはより多くあるように思われる。とりわけ山口県にとっては、中国・韓国との経済交流が国際経済交流の中心であり、これは今後とも変わらないであろう。経済交流とともに相互理解へのたゆまぬ取り組みが重要である。

このように考えると、東アジアにおける地域経済統合はEUのようには行かないと考えられる。背後にある伝統も、考え方、ものの運び方も一様ではなく、したがって、互いの経済的利益のために、市場を通じてより密接に結びつくことがまず求められるべきであり、経済統合は性急に目指しても無理のように思われる。むしろ、環黄海経済圏も海峡経済圏も、はたまた環日本海経済圏も、市場は市場として割り切って、ビジネスライクに経済交流するのが原則である。日本を取り巻く東アジア、とくに韓国・中国との関係は、友好に期待をかけすぎて失望を味わうことがあった場合、それが誤解に発展しないという共通の文化的な背景、あるいはしっかりした国際関係にあるようには、残念ながら見えない。経済交流の背後にある相互理解こそ今築かれるべき未来への財産であるといえよう。